

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- ・新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、主要指標である「就職件数」、「充足件数」及び「雇用保険受給者の早期再就職件数」に加え、多様な人材の活躍を促進するために、「就職氷河期世代に対する就職支援」、「障害者の雇用機会拡大」、「子育て女性等に対する就職支援」、「生活保護受給者に対する就職支援」を重点に取り組みました。
- ・また、コロナ禍における職業転換を図る者が増加する中、人材不足分野における人材確保、デジタル人材育成が喫緊の課題となっていることから、人材確保対策の総合的な推進を図るために「公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数」を重点指標として定め業務に取り組みました。

《情報の発信、ハローワーク利用者の増加を図る取組》

- ・ハローワークの就職支援メニューを広く周知し、一人でも多くの求職者（潜在的求職者含む）がハローワークを利用することが、就職件数、充足件数の増加につながるものと考え、WEBサイト及び一体的に運用しているLINE公式アカウントの周知（二次元コードを記載した登録案内カードの配付など）に積極的に取り組みました。
- ・なお、LINE登録者に対しては、面接会・相談会・セミナー等の開催案内など有益な情報の提供に努め、また、LINEと紐付けたWEBサイトについて、求人検索を容易に行えるよう「かんたん検索機能（ハローワークインターネットの求人検索機能）」の改修を行うなど、求職者の利便の向上を図り、ハローワーク利用者増につなげる取組を行いました。

（LINE登録者の年間目標件数：1,800名 実績：2,200名）

《紹介につなげるための効果的かつ効率的な求人情報の提供》

- ・ハローワーク利用者（求職者）の求人者とのマッチングには、求職者個々の希望等に応じた求人情報を迅速に提供し、紹介につなげることが重要と考え、そのための取り組みとして、令和4年9月から当所独自の求人データベース（紹介担当者全員が共有できるもので日々更新するもの）を作成し、それを個々の求職者の希望等に応じた情報にカスタマイズした「個別求人情報（オーダーメイド求人情報）」（事業内容、会社の特長などの内容を網羅した一覧表）の提供を開始しました。

・「個別求人情報（オーダーメイド求人情報）」は、子育て中の求職者、生活保護受給者、障害者、公的職業訓練終了者（訓練終了1ヶ月前、訓練終了1ヶ月後）、高齢者、外国人等のそれぞれの態様に応じた情報に加工し、効果的に提供するものであり、紹介担当者全員が提供できるよう研修を行い、業務体制を整備しました。

（下期の提供目標数：1,800件、実績1,866件）

《就職に結びつけるための取組》

・就職率を高める取組として、就職支援ナビゲーターによる双方向型の個別支援を実施することとし、応募書類の添削や面接トレーニングなどの支援に重点的に取り組みました。

（応募書類添削 年間目標 528件、実績 1,032件）

（面接トレーニング 年間目標 48件、実績 71件）

《子育て女性等に対する就職支援》

・子育て女性等の早期再就職に向け、マザーズコーナー担当者と求人者支援員との間で双方向の情報提供を図り、求職者のニーズに合う求人確保に取り組み、きめ細やかな担当者制による個別支援を実施するとともに、就職準備及び意識啓発を図るための就職支援セミナーを積極的に実施しました。

（年間 22回開催）

《就職氷河期世代に対する就職支援》

・就職氷河期世代に対しては、専門担当者による応募書類の添削指導、キャリアコンサルティング、企業支援部門において開拓した就職氷河期世代応援（限定）対象求人情報の提供などの支援を行いました。

・就職氷河期世代を対象とする職場見学・体験等（インターンシップ）の受け入れ企業の確保に努め、就職氷河期世代求職者に対しては、インターンシップの実施支援（説明会の開催、企業との仲介、実施調整など）に取り組みました。

・また、一宮市と連携し、就職氷河期世代求職者を対象とする就職相談会（就職フェア）を開催するとともに、月2回、庁舎内にいちのみや若者サポートステーションの巡回相談の場を設け、サポステの支援が必要と思われる求職者のサポステ利用を誘導するなど連携した支援に取り組みました。

《生活保護受給者に対する就職支援》

・就労意欲の高い生活保護受給者等を自治体との連携のもと積極的に支援対象者とし、個別支援を実施することとし、自治体への巡回相談の実施、支援対象者の個々の希望、態様に応じた求人情報の提供に取り組みました。とりわけ児童扶養手当受給者に対する個別求人情報の提供に重点を置き取り組みました。

(支援対象者数 目標 178 人 実績 178 人)

(就職件数 目標 113 件 実績 99 人)

《公的職業訓練終了3ヶ月後の就職件数の増加に向けた取組》

・職業訓練の情報については、デジタルサイネージを活用し求職者に対して広く周知するとともに、雇用保険受給者に対しては、初回講習の際に、職業訓練施設の担当者を招聘し、訓練内容を直接確認できる機会を設け、また、職業訓練施設（ポリテクセンター中部）の見学会を開催するなど、公的職業訓練制度の周知を図り、受講者の確保に努めました。

・また、就職支援については、訓練終了1か月前の職業相談時に、個々の求職者の希望を踏まえた「個別求人情報（オーダーメイド求人情報）」を提供することとし、訓練終了後の未就職に対しても同様の情報提供を行いました。

《求人充足・人手不足分野の人材確保支援》

・求人充足に向けた取組として、求人充足会議にて、緊急性の高い企業の求人をピックアップしそれらをまとめた求人情報を定期作成し提供しました。また、人材不足分野の求人充足支援として、予約制のミニ面接会を開催するとともに、人材不足分野の企業の担当者を講師として招き、業界の現状・仕事の魅力などを伝える機会、業界別セミナーを開催するなど、求人充足・人材確保支援に取り組みました。

(ミニ面接会：年間目標 10 回 実績 9 回、業界別セミナー：年間目標 8 回 実績 8 回)

・求人者が求人者マイページを利用することは、人材確保、求人充足に資するものであることから、求人者マイページ利用件数の確保及び求人者マイページ利用率の向上（80%以上）に取り組みました。具体的には、①FAX活用している求人者に対するリーフレットの送付、②窓口来所求人者に対する求人者マイページへの移行案内、③郵便やFAXでの求人更新依頼を受けた際における求人者マイページへの移行案内、④事業所訪問による利用勧奨、⑤ 各種会議、研修会等における利用勧奨等を行い、併せて、求人者マイページ利用率の目標値（80%）の進捗管理をしました。

《障害者の雇用機会拡大》

・障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、医療機関等の支援機関と連携し、事業所見学から職場実習、職場実習から就職に結びつけるチーム支援を積極的に展開しました。

(チーム支援開始件数 目標 180 件 実績 228 件)

(チーム支援就職件数 目標 160 件 実績 182 件)

・職場実習先事業所については、企業支援部門と連携を図り、雇用率未達成企業や障害者0人雇用事業所を訪問し障害者雇用の働きかけを行い、このほか支援機関、窓口等で把握した企業情報により職場実習先の確保に取り組んだ結果、職場実習先の開拓については、目標(年間48件)を上回る56件開拓しました。

・また、事前に面接時間の予約調整する障害者面接会(参加企業14社)を年2回開催し、このほか、障害者ミニ面接会を9回開催するなど、障害者が円滑に企業と面接できる機会を設定しました。これらの取組の結果、障害者就職件数については、年間目標(393件)を大きく上回る405件となりました。

②中長期的な職員の資質向上に向けた取組

・就職困難者のうち母子家庭の母、就職氷河期世代、生活保護受給者等においては、非正規雇用、労働者派遣という形態で就労する者が多く、職業相談の際には、派遣・請負等に係る知識が必要になるものであり、また雇用保険担当部署においても適切に事務処理を行う上で当該知識が必要になることから、需給調整事業部から研修資料の提供を受け、全職員を対象に派遣・請負に係る研修を実施しました。(4回、受講者53名)

・また、就職困難者(障害者、高齢者、母子家庭の母、就職氷河期世代、生活保護受給者)の支援を効果的に行うために、当所が独自に考案した個別求人情報(セミオーダー求人情報)について、求職者に齊一的に提供していくためには、紹介部門及び求人部門の全職員・相談員が提供方法等の仕組み等を理解することが不可欠であったため、これに係る研修を実施しました。(8回、受講者42名)

・さらに、将来を見据え、若手職員を対象に一般職業紹介業務要領(キャリアコンサルティング基礎知識含む)に係る研修を実施しました。(1回、2名)

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

《情報の発信、ハローワーク利用者の増加を図る取組》

・デジタルサイネージ(1階ロビーに設置)を活用し、就職相談会及びセミナー等の開催情報、求人事業所の情報、職業訓練情報などの情報発信に取り組みました。提供する情報については、視覚的、直感的に伝わることを意識し動画形式に加工するなど、求職者の目線に立った情

報提供を心がけました。

《紹介につなげるための効果的かつ効率的な求人情報の提供》

- ・令和4年9月から提供を開始した「個別求人情報（オーダーメイド求人情報）」について、住居の近隣地域での就職を望む求職者からの声（自宅近くの求人情報がほしいとの声）に応え、令和5年3月から求人就業場所を地域別（中学校区をベース）にまとめ情報提供できるよう改修し、求職者の応募先事業所の選定等のプロセスの効率化を図りました。
- ・月1回、「高齢者応援求人情報」を取りまとめ提供するほか、年度の後半（10月）から求人内容を1件ずつ精査・検証し、高齢者が従事しやすいと思われる求人を選定した「高齢者応募可能求人情報」を毎週作成し提供することとしました。

《子育て女性等に対する就職支援》

- ・就職支援セミナーは、応募書類の書き方、自己分析、社会保険・税金の知識など、早期再就職に資するテーマとし、講師は、就職支援ナビゲーター又は知見を有する外部の者を招聘し、また、開催方法については、子育て中の者が自宅から参加したいとの声に応え、オンラインによるリモート、或いは、対面とリモートの組み合わせによるハイブリッド形式など工夫し実施しました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

- ・コロナ禍後を見据え、令和4年12月から雇用保険受給者に対する就職支援の強化を図るために職業相談窓口の積極的利用を促していますが、その一方で、職業相談の待ち時間が増え求職者サービスの低下が懸念される状況となっているため、職業相談待ち時間を解消、待ち時間を活用した求職者サービスの向上を図るための取組が課題となっています。今後、求職者待合にデジタルサイネージを設置し、就職に有益な情報を提供することとし、また、就職に資する動画を提供する機会を設けること（就職支援セミナーの実施）などの業務改善を行うことを検討しています。
- ・令和4年度は求人者マイページの利用率向上に取り組みましたが、その一方、求職者マイページの利用率の向上への対応が遅れている状況となっています。求職者マイページの利用率が上げ、オンライン上でのマッチングが図られる機会が増えることは、求人者及び求職者の利便向上が図られるなど双方にメリットがあり、また、ハローワークにおける就職支援においても、求職者に対して、オンラインで効果的な職業相談、情報提供ができ、求職者サービスの向上につながるものです。今後、求職者マイページの利用促進を図るための説明会等の開催など効果的な方法を検討し業務改善を図っていきます。

(4) その他業務運営についての分析等

緊密に築いてきた、地方自治体、経営者団体、職業訓練校等就労支援機関、障害者就労支援機関、市民活動団体との連携を継続し、引き続き信頼されるよう積極的な取組を進めていきます。

2 特記事項

・令和4年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けました。重症化リスクは減少したものの、感染者の激増とともに、職員の感染者も増え、複数名が同時感染するなど業務体制の維持が困難になるケースがありました。人流、物流、経済活動の回復にあわせ、就職相談会、各種セミナー等の開催に取り組みましたが、その一方で、職員のコロナ感染により業務計画の遂行に影響が出ることがありました。

3 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

4 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	生活保護受給 者等の就職率	障害者の就職 件数	新卒ナビの支援によ る正社員就職件数	公的職業訓練修了3 か月後の就職件数	マザーズハローワーク 事業における担当者 制による就職支援を 受けた重点支援対象 者の就職率
令和4年度実績	2,907	2,538	1,334	76.3%	86.4%	55.6%	447	140	182	104.1%
令和4年度目標	3,208	2,838	1,528	90.0%	90.0%	63.3%	393	134	146	94%
目標達成率	90.6%	89.4%	87.3%	84.8%	96.0%	87.8%	113.7%	104.5%	124.7%	110.7%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率